



2026年10月14日

各位

会社名株式会社 E L E M E N T S
代表者名代表取締役社長 長谷川 敬起
(コード番号: 5246 東証グロース市場)
問合せ先経営企画部長 泉 光一郎
(TEL 03-4530-3002)

2026年11月期第3四半期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2026年11月期第3四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

1. 2026年11月期第3四半期業績について

Q1: 2026年11月期第3四半期の業績の総括は?

2026年11月期における第3四半期の売上高は1,530百万円（前年同期比+49%）、EBITDAは341百万円（同+361百万円の改善）、営業利益は130百万円（同+283百万円）、親会社株主に帰属する当期純損益は113百万円の黒字（同+284百万円）となりました。

Q2: 2026年11月期第3四半期の増収要因は?

LIQUID eKYC が好調に推移したことが主な増収要因となります。グループ全体の累計契約社数も前四半期比+32社の743社まで拡大しております。

Q3: 2026年11月期第3四半期の EBITDA の増加要因は?

売上総利益率は前年同期比で+5.0pt 改善し 78.2%（ポラリファイ除き: 87.3%）となり、売上総利益は前年同期比で+59%増の1,196百万円で着地しております。

販売費および一般管理費は、ポラリファイの販管費（176百万円、前年同期比▲39百万円）およびポラリファイ M&A 関連費用（27百万円、同▲26百万円）が減少した一方、継続的な人員強化による人件費の増加に加え、第2の柱となるプロダクトへの投資等によりポラリファイ以外の販管費が862百万円（同+223百万円）となったことから、前年同期比で+158百万円（同+17%）増加の1,065百万円となりました。なお、増収効果に加えポラリファイ PMI の順調な進捗により売上高販管費率は 69.6%と前年同期比▲18.5pt の改善をしております。

営業利益は上記の結果、130百万円（同+283百万円）の黒字着地となりました。なお、ポラリファイの M&A 関連費用を控除した営業利益は157百万円（同+257百万円）となりました。

EBITDA は上記の結果、341百万円（同+361百万円）の黒字着地となりました。

2. 2026 年 11 月期通期業績予想の修正について

Q1：2026 年 11 月期の通期業績予想を変更した理由は？

第3四半期までの個人認証事業の好調な業績を踏まえ、2026 年 11 月期の通期業績予想のレンジを上限値へ切り上げる修正をいたしました。なお、第4四半期においては業績連動の株式報酬費用の計上に加え、中長期の利益最大化に向けたプロダクトへの積極的な投資を予定しております。

変更後の数値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)	前回予想	修正予想	(参考) 2025 年 11 月期実績
売上高	5,600～5,700	5,700	3,895
EBITDA	1,100～1,200	1,200	270
営業利益	300～400	400	▲215
親会社株主に 帰属する当期純利益	200～300	300	▲700

Q2：EBITDA と営業利益の差分について教えてほしい。

EBITDA は「営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋株式報酬費用＋のれん償却額」で算出されます。

Q3：営業利益と当期純利益の差分について教えてほしい。

営業利益と当期純損益の差分については、支払利息等の営業外費用、法人税等を計上したことが主な理由となります。

以 上

【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。